



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高見 克司  
(コード番号 1879 東証第1部)  
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹  
(TEL. 043-213-1111)

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 11 月 11 日付「平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043(213)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,193	41.1	3,535	146.4	3,634	177.6	2,280	199.4
26年3月期第2四半期	22,102	△4.8	1,434	114.5	1,309	126.4	761	126.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,604百万円(200.1%) 26年3月期第2四半期 867百万円(175.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	39.01	—
26年3月期第2四半期	13.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	76,211	27,255	34.6
26年3月期	85,408	24,889	28.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 26,358百万円 26年3月期 24,092百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期末配当金には、設立50周年にともなう記念配当が1円00銭含まれております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	7.6	4,800	△22.6	4,200	△29.0	2,500	△28.8	42.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	61,360,720株	26年3月期	61,360,720株
27年3月期2Q	2,897,408株	26年3月期	2,897,152株
27年3月期2Q	58,463,390株	26年3月期2Q	58,464,186株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期第2四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,223	51.8	3,147	183.5	2,091	187.2
26年3月期第2四半期	16,618	△6.0	1,110	163.2	728	97.9

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	7.7	3,400	△33.3	2,300	△28.7	39.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
4. 補足情報 .....	8
個別受注の概況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税による消費の落ち込みがあったものの、政府・日銀による政策効果から企業収益や雇用情勢が改善する等、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、依然として労務不足等により工事原価は上昇傾向にあるものの、公共投資や民間設備投資等から受注高は増加し、回復の兆しが見られました。一方、開発事業等では、建築費の上昇等から首都圏のマンション市場での着工戸数は減少傾向にあるものの、契約率はおおむね好調を保ち、引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、建設事業では利益率を重視して選別受注した工事が順調に進捗し、開発事業等では自社分譲マンションの販売・引渡しが順調に推移したこと等から、売上高は311億93百万円となり、そのセグメント別内訳は、完成工事高192億21百万円、開発事業等売上高119億71百万円となりました。損益につきましては、営業利益は35億35百万円、経常利益は36億34百万円、四半期純利益は22億80百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は762億11百万円（流動資産624億5百万円、固定資産138億6百万円）、負債合計は489億56百万円（流動負債370億66百万円、固定負債118億89百万円）、純資産合計は272億55百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しました業績予想等に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,029	16,045
受取手形・完成工事未収入金等	15,216	11,355
販売用不動産	3,514	11,480
未成工事支出金	249	373
開発事業等支出金	28,245	22,296
材料貯蔵品	51	63
繰延税金資産	318	300
その他	935	503
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	71,549	62,405
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,224	8,237
減価償却累計額	△2,744	△2,888
建物・構築物(純額)	5,480	5,348
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	△68	△72
機械及び装置(純額)	36	32
車両運搬具及び工具器具備品	222	223
減価償却累計額	△204	△204
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	18	18
土地	6,892	6,892
その他	58	84
減価償却累計額	△36	△42
その他(純額)	21	42
有形固定資産合計	12,449	12,334
無形固定資産	63	63
投資その他の資産		
投資有価証券	748	874
繰延税金資産	42	23
その他	563	517
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,345	1,407
固定資産合計	13,859	13,806
資産合計	85,408	76,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,221	16,573
短期借入金	17,013	13,166
未払法人税等	<u>3,208</u>	<u>3,235</u>
未成工事受入金	1,401	1,134
開発事業等受入金	1,750	1,208
賞与引当金	292	304
完成工事補償引当金	131	141
工事損失引当金	54	23
その他	1,112	1,277
流動負債合計	<u>45,186</u>	<u>37,066</u>
固定負債		
長期借入金	13,871	10,465
役員退職慰労引当金	239	238
退職給付に係る負債	553	571
繰延税金負債	<u>353</u>	<u>389</u>
その他	315	224
固定負債合計	<u>15,333</u>	<u>11,889</u>
負債合計	<u>60,519</u>	<u>48,956</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	<u>17,291</u>	<u>19,333</u>
自己株式	<u>△577</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>23,800</u>	<u>25,842</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	189
為替換算調整勘定	202	336
退職給付に係る調整累計額	<u>△18</u>	<u>△9</u>
その他の包括利益累計額合計	292	516
少数株主持分	796	896
純資産合計	<u>24,889</u>	<u>27,255</u>
負債純資産合計	<u>85,408</u>	<u>76,211</u>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,968	19,221
開発事業等売上高	4,134	11,971
売上高合計	22,102	31,193
売上原価		
完成工事原価	16,378	17,373
開発事業等売上原価	2,890	8,632
売上原価合計	19,268	26,006
売上総利益		
完成工事総利益	1,589	1,847
開発事業等総利益	1,244	3,339
売上総利益合計	2,833	5,187
販売費及び一般管理費	1,398	1,652
営業利益	1,434	3,535
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	6	6
為替差益	56	64
和解金収入	-	222
その他	15	16
営業外収益合計	84	313
営業外費用		
支払利息	170	204
その他	40	10
営業外費用合計	210	214
経常利益	1,309	3,634
特別損失		
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	1,309	3,630
法人税、住民税及び事業税	585	1,280
法人税等調整額	△14	26
法人税等合計	571	1,307
少数株主損益調整前四半期純利益	737	2,323
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	42
四半期純利益	761	2,280

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	737	2,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	80
為替換算調整勘定	121	191
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	130	281
四半期包括利益	867	2,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	2,504
少数株主に係る四半期包括利益	12	100

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,968	4,134	22,102	—	22,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,968	4,134	22,102	—	22,102
セグメント利益	<u>934</u>	<u>763</u>	<u>1,697</u>	<u>△263</u>	<u>1,434</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	19,221	11,971	31,193	—	31,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,221	11,971	31,193	—	31,193
セグメント利益	<u>1,137</u>	<u>2,668</u>	<u>3,806</u>	<u>△271</u>	<u>3,535</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により報告セグメントに与える影響は軽微であります。

## 4. 補足情報

## 個別受注の概況

	受注高	
平成27年3月期第2四半期累計期間	34,160百万円	18.1%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。  
 なお、前年同四半期の受注高は28,915百万円であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (参考) 個別受注実績内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	6,754	23.4%	5,849	17.1%	△904	△13.4%
	事務所・店舗	2,311	8.0%	912	2.7%	△1,398	△60.5%
	官公庁	2,988	10.3%	4,313	12.6%	1,325	44.3%
	医療・福祉	1,171	4.1%	4,729	13.9%	3,557	303.7%
	その他	814	2.8%	1,603	4.7%	789	96.9%
	土木	-	-	-	-	-	-
	計	14,040	48.6%	17,408	51.0%	3,368	24.0%
開発事業等	14,875	51.4%	16,751	49.0%	1,875	12.6%	
合計	28,915	100.0%	34,160	100.0%	5,244	18.1%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043(213)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,193	41.1	3,012	125.5	3,111	157.2	1,942	207.5
26年3月期第2四半期	22,102	△4.9	1,335	145.5	1,210	166.9	631	145.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,266百万円(207.1%) 26年3月期第2四半期 738百万円(211.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.23	—
26年3月期第2四半期	10.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	82,482	35,665	42.2
26年3月期	92,202	33,636	35.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 34,768百万円 26年3月期 32,839百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期末配当金には、設立50周年にともなう記念配当が1円00銭含まれております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	7.6	4,800	8.7	4,200	1.8	2,500	7.9	42.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	61,360,720株	26年3月期	61,360,720株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,897,408株	26年3月期	2,897,152株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	58,463,390株	26年3月期2Q	58,464,186株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期第2四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,223	51.8	2,625	159.6	1,753	193.1
26年3月期第2四半期	16,618	△6.0	1,011	240.6	598	106.8

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	7.7	3,400	2.7	2,300	13.1	39.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
4. 補足情報 .....	8
個別受注の概況 .....	8



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税による消費の落ち込みがあったものの、政府・日銀による政策効果から企業収益や雇用情勢が改善する等、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、依然として労務不足等により工事原価は上昇傾向にあるものの、公共投資や民間設備投資等から受注高は増加し、回復の兆しが見られました。一方、開発事業等では、建築費の上昇等から首都圏のマンション市場での着工戸数は減少傾向にあるものの、契約率はおおむね好調を保ち、引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、建設事業では利益率を重視して選別受注した工事が順調に進捗し、開発事業等では自社分譲マンションの販売・引渡しが順調に推移したこと等から、売上高は311億93百万円となり、そのセグメント別内訳は、完成工事高192億21百万円、開発事業等売上高119億71百万円となりました。損益につきましては、営業利益は30億12百万円、経常利益は31億11百万円、四半期純利益は19億42百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は824億82百万円（流動資産689億7百万円、固定資産135億75百万円）、負債合計は468億17百万円（流動負債350億80百万円、固定負債117億37百万円）、純資産合計は356億65百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しました業績予想等に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,029	16,045
受取手形・完成工事未収入金等	15,216	11,355
販売用不動産	14,007	21,123
未成工事支出金	249	373
開発事業等支出金	24,774	19,154
材料貯蔵品	51	63
繰延税金資産	318	300
その他	935	503
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	78,571	68,907
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,329	8,342
減価償却累計額	△2,775	△2,920
建物・構築物(純額)	5,554	5,421
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	△68	△72
機械及び装置(純額)	36	32
車両運搬具及び工具器具備品	222	223
減価償却累計額	△204	△204
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	18	18
土地	6,589	6,589
その他	58	84
減価償却累計額	△36	△42
その他(純額)	21	42
有形固定資産合計	12,221	12,104
無形固定資産	63	63
投資その他の資産		
投資有価証券	748	874
繰延税金資産	42	23
その他	563	517
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,345	1,407
固定資産合計	13,630	13,575
資産合計	92,202	82,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,221	16,573
短期借入金	17,013	13,166
未払法人税等	<u>1,407</u>	<u>1,249</u>
未成工事受入金	1,401	1,134
開発事業等受入金	1,750	1,208
賞与引当金	292	304
完成工事補償引当金	131	141
工事損失引当金	54	23
その他	1,112	1,277
流動負債合計	<u>43,385</u>	<u>35,080</u>
固定負債		
長期借入金	13,871	10,465
役員退職慰労引当金	239	238
退職給付に係る負債	553	571
繰延税金負債	<u>200</u>	<u>237</u>
その他	315	224
固定負債合計	<u>15,180</u>	<u>11,737</u>
負債合計	<u>58,565</u>	<u>46,817</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	<u>26,038</u>	<u>27,743</u>
自己株式	<u>△577</u>	<u>△577</u>
株主資本合計	<u>32,547</u>	<u>34,252</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	189
為替換算調整勘定	202	336
退職給付に係る調整累計額	<u>△18</u>	<u>△9</u>
その他の包括利益累計額合計	292	516
少数株主持分	796	896
純資産合計	<u>33,636</u>	<u>35,665</u>
負債純資産合計	<u>92,202</u>	<u>82,482</u>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,968	19,221
開発事業等売上高	4,134	11,971
売上高合計	22,102	31,193
売上原価		
完成工事原価	16,383	17,373
開発事業等売上原価	2,979	9,154
売上原価合計	19,363	26,528
売上総利益		
完成工事総利益	1,584	1,847
開発事業等総利益	1,154	2,817
売上総利益合計	2,739	4,664
販売費及び一般管理費	1,403	1,652
営業利益	1,335	3,012
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	6	6
為替差益	56	64
和解金収入	-	222
その他	15	16
営業外収益合計	84	313
営業外費用		
支払利息	170	204
その他	40	10
営業外費用合計	210	214
経常利益	1,210	3,111
特別損失		
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	1,210	3,108
法人税、住民税及び事業税	620	1,095
法人税等調整額	△18	26
法人税等合計	601	1,122
少数株主損益調整前四半期純利益	608	1,985
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	42
四半期純利益	631	1,942

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	608	1,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	80
為替換算調整勘定	121	191
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	130	281
四半期包括利益	738	2,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	2,166
少数株主に係る四半期包括利益	12	100

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,968	4,134	22,102	—	22,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,968	4,134	22,102	—	22,102
セグメント利益	<u>929</u>	<u>674</u>	<u>1,603</u>	<u>△267</u>	<u>1,335</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△267百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	19,221	11,971	31,193	—	31,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,221	11,971	31,193	—	31,193
セグメント利益	<u>1,137</u>	<u>2,145</u>	<u>3,283</u>	<u>△271</u>	<u>3,012</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により報告セグメントに与える影響は軽微であります。

## 4. 補足情報

## 個別受注の概況

	受注高	
平成27年3月期第2四半期累計期間	34,160百万円	18.1%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。  
 なお、前年同四半期の受注高は28,915百万円であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (参考) 個別受注実績内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	6,754	23.4%	5,849	17.1%	△904	△13.4%
	事務所・店舗	2,311	8.0%	912	2.7%	△1,398	△60.5%
	官公庁	2,988	10.3%	4,313	12.6%	1,325	44.3%
	医療・福祉	1,171	4.1%	4,729	13.9%	3,557	303.7%
	その他	814	2.8%	1,603	4.7%	789	96.9%
	土木	-	-	-	-	-	-
	計	14,040	48.6%	17,408	51.0%	3,368	24.0%
開発事業等	14,875	51.4%	16,751	49.0%	1,875	12.6%	
合計	28,915	100.0%	34,160	100.0%	5,244	18.1%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。